

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公表特許公報(A)

(11) 特許出願公表番号

特表2009-523671

(P2009-523671A)

(43) 公表日 平成21年6月25日(2009.6.25)

(51) Int.Cl.
B 6 5 D 55/02 (2006.01)F 1
B 6 5 D 55/02テーマコード (参考)
3 E 0 8 4

審査請求 未請求 予備審査請求 未請求 (全 12 頁)

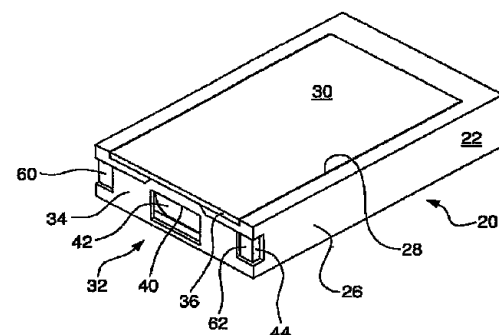
(21) 出願番号 特願2008-551340 (P2008-551340)
(86) (22) 出願日 平成19年1月17日 (2007.1.17)
(85) 翻訳文提出日 平成20年7月16日 (2008.7.16)
(86) 国際出願番号 PCT/US2007/001185
(87) 国際公開番号 W02007/084528
(87) 国際公開日 平成19年7月26日 (2007.7.26)
(31) 優先権主張番号 60/760, 033
(32) 優先日 平成18年1月17日 (2006.1.17)
(33) 優先権主張国 米国 (US)
(31) 優先権主張番号 60/803, 939
(32) 優先日 平成18年6月5日 (2006.6.5)
(33) 優先権主張国 米国 (US)

(71) 出願人 501014005
シーエスピー テクノロジーズ, インコー
ポレイティド
アメリカ合衆国, ニューヨーク 1201
O, アムステルダム, リバーフロント セ
ンター 1030, ビー. オー. ボックス
710
(74) 代理人 110000523
アクシス国際特許業務法人
(72) 発明者 ジャン・ピエール・ジロー
フランス国エフ75012パリ、リュ・ド
・ラ・ナティヴィテ、7
(72) 発明者 ミシェル・ズビルカ
フランス国エフ77320ジュイーシュ
ルーモラン、リュ・デ・ブリュリ、15
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 スライド式のチャイルドセーフティー機能構造部分

(57) 【要約】

底部(26)と、開閉可能な蓋(30)と、第1ラッチ部(40)及び第2ラッチ部(42)と、ガード部(44)とを有する容器(20)が提供される。第1ラッチ部(40)及び第2ラッチ部(42)の一方は、底部(26)と関連され、他方は蓋(30)と関連される。第2ラッチ部(42)は、蓋(30)が開口を覆う状態において第1ラッチ部(40)と係合する位置に位置決め自在であり且つ、第1ラッチ部(40)を脱係合させるように可動である。ガード部(44)が第2ラッチ部(42)と関連され、常態では第2ラッチ部(42)が第1ラッチ部(40)と係合する状態に維持する妨害位置を取る。ガード部(44)は、妨害位置から、第2ラッチ部(42)を第1ラッチ部(40)から脱係合させる釈放位置へと、第1ラッチ部(40)に関する横断方向に移動自在である。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】

外側及び内側を有する容器であって、

開口を有する底部と、

閉じると前記開口を覆う形態を有する可動の蓋と、

底部及び蓋の一方と関連する第 1 ラッチ部と、

底部及び蓋の他方と関連する第 2 ラッチ部と、

蓋が前記開口を覆う状態下に第 1 ラッチ部と係合する位置に位置決め自在の第 2 ラッチ部にして、第 1 ラッチ部を脱係合させるために可動の第 2 ラッチ部と、

第 2 ラッチ部と関連するガード部にして、第 2 ラッチ部を第 1 ラッチ部と係合する状態に維持する妨害位置を有し、第 1 ラッチ部に関して、妨害位置から、釈放位置に横断方向に可動であり、該釈放位置で第 2 ラッチ部を第 1 ラッチ部から脱係合するガード部と、を含む容器。

10

【請求項 2】

第 1 ラッチ部が第 2 ラッチ部と重なり合う請求項 1 の容器。

【請求項 3】

第 2 ラッチ部がガード部と重なり合う請求項 1 又は 2 の容器。

【請求項 4】

ガード部が、妨害位置から、対向する各横断方向に摺動自在であり、横断方向の一方に摺動すると第 1 釈放位置を取り、他方に摺動すると第 2 釈放位置を取る請求項 1 ～ 3 の何れかの容器。

20

【請求項 5】

底部及び蓋の一方に、ガード部が摺動自在のチャンネルを更に含む請求項 1 ～ 4 の何れかの容器。

【請求項 6】

ガード部が横断方向に細長く且つ横断方向に離間した第 1 部分及び第 2 部分を有する請求項 1 ～ 5 の何れかの容器。

【請求項 7】

横断方向に離間した第 1 部分が容器外部からアクセス可能であり、ガード部を横断方向に移動させるために操作可能である請求項 6 の容器。

30

【請求項 8】

横断方向に離間した第 2 部分が容器外部からアクセス可能であり、ガード部を横断方向に移動させるために操作可能である請求項 6 又は 7 の容器。

【請求項 9】

ガード部及び第 2 ラッチ部が相対的に実質的に不動である請求項 1 ～ 8 の何れかの容器。

【請求項 10】

ガード部が、妨害位置において、第 2 ラッチ部が第 1 ラッチ部を脱係合させるために十分、内側に押し込まれるのを防止する請求項 9 の容器。

【請求項 11】

第 2 ラッチ部が容器の外側から内側に移動可能である請求項 9 又は 10 の容器。

40

【請求項 12】

第 1 ラッチ部が、底部及び蓋の一方における開口を含み、第 2 ラッチ部が、開口内に突出してラッチ部を画定する突起を有する請求項 9、10、11 の何れかの容器。

【請求項 13】

第 2 ラッチ部及びガード部が分離した部材である請求項 1 ～ 8 の何れかの容器。

【請求項 14】

第 2 ラッチ部が内側に移動して第 1 ラッチ部を脱係合させ得る請求項 13 の容器。

【請求項 15】

ガード部が、第 2 ラッチ部に関して横断方向に摺動自在である請求項 13 又は 14 の容器。

50

【請求項 16】

ガード部が、その妨害位置において、第2ラッチ部に向けて突出し且つ少なくとも部分的に該第2ラッチ部と整合するアバットメントを有し且つ、その釈放位置では、第2ラッチ部分との整合状態から外れるように横断方向に可動である請求項13、14、15の何れかの容器。

【請求項 17】

第2ラッチ部が、内側に突出するアバットメントを有し、ガード部が妨害位置にあるときはガード部と少なくとも部分的に整合する請求項13～16の何れかの容器。

【請求項 18】

ガード部が、第2ラッチ部方向に突出するアバットメントにして、ガード部が妨害位置に有るときは該第2ラッチ部と少なくとも部分的に整合し、ガード部が釈放位置にあるときは第2ラッチ部との整合状態から外れる横断方向に可動のアバットメントを有する請求項17の容器。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、大人は比較的簡単に開けられるが、子供にはなかなか開けられない、容器のチャイルドセーフ蓋に関する。

【背景技術】

【0002】

薬品、特に処方薬への誤アクセスから子供を守る必要性についての意識が高まっている。たった1錠又は2錠の処方薬ピルでも子供にとっては致死量ともなりかねない。大人、つまり、開けるに際しての、所定操作や手先の器用さを求める注意書きを理解できる大人であれば容易且つ簡単に開けられる、処方薬のピル用容器を提供することに関する意識が高まっている。そうした大人は、ピル容器を開けて処方薬にアクセスする行為が意図的なものであり且つ必要時にのみ行うことが理解できるものと見なされる。

【0003】

従来のチャイルドセーフティー機能構造部は、代表的には相互に分離したキャップ及び容器からなる設計形状を採用するが、消費者及び薬品業界にとって、容器及びキャップを一体アセンブリ化（即ち、フリップトップ式の蓋付きの）した製品パッケージを提供することが望ましいことが分かった。キャップと容器とを一体化、つまり、キャップを何らかの方法で取り付けたまに（開けた時も）しておけば、容器を開けた時にキャップを無くす心配がなくなり、中身の追加又は取り出し時以外は容器を常に閉じておける可能性も高まる。

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

容器及びキャップを一体アセンブリ化した製品パッケージを提供することである。

【課題を解決するための手段】

【0005】

本発明の1様相によれば、ベース部と、開閉可能な蓋と、第1及び第2の各ラッチ部と、ガード部と、を有する容器が提供される。

ベース部は開口を有し、蓋は、閉じた時にこの開口を覆うような形態を有する。一方のラッチ部はベース部と関連付けられ、他方のラッチ部は蓋と関連付けられる。第2ラッチ部は、蓋が開口を覆う時に第1ラッチ部と係合するように位置決めされ、また、第1ラッチ部と脱係合するように可動である。

ガード部は第2ラッチ部と関連付けられ、常態では第2ラッチ部を第1ラッチ部に係合させた状態に維持する閉鎖位置を取る。ガード部はこの閉鎖位置から第1ラッチ部に関して横方向に移動し、第2ラッチ部を第1ラッチ部から脱係合させる釈放位置を取ることができる。

10

20

30

40

50

ある実施例では、ガード部と第2ラッチ部とは、ラッチ部の通常動作時には相対的に不動であり、他の実施例では可動である。

【発明の効果】

【0006】

容器及びキャップを一体アセンブリ化した製品パッケージが提供される。

【発明を実施するための最良の形態】

【0007】

本発明の1実施例は、ラッチ部又は蓋を動かないようにするスライド機構を組み込んだユニット型容器のためのチャイルドセーフティー機能構造部に関するものである。別個の少なくとも2つの動作（即ち、蓋のスライド動作及びリフト動作）を利用することで、容器開放に要する力が小さくなり（シニアフレンドリー性が助長される）且つチャイルドセーフティー機能構造部が提供される。

10

【0008】

本明細書で一般に使用する、“子供抵抗性”キャップ又は蓋とは、以下の如く試験されたものとする。即ち、ある5歳の子供群で子供抵抗性パッケージの開放試験を実施し、パッケージの正しい開け方を教えなかった場合は少なくとも85%の子供が開けられず、正しい開け方を教えた後でも少なくとも80%の子供が尚、開けることができなかったものである。この子供抵抗性パッケージは、大人の被検群でその開放試験を実施した場合は、少なくとも90%の大人が開放できるようなものとすべきである。パッケージを再閉鎖可能に設計する場合は、正しい開け方を教えなかった大人の少なくとも90%は再閉鎖できるが、同様に開け方を教わらなかった子供は少なくとも85%が尚、開けられず、正しい開け方を教わった後でも80%が開けることができないものである。

20

本発明の1実施例において、チャイルドセーフティー機能構造部を提供することが望ましい製品を収納するために用いる、閉じた容器が提供される。容器は開閉可能であり、製品が充填され、容器の周界全体よりも小さい製品取り出し用開口を有し、角部には製品が取り出されないように開口を覆う蓋が取り付けられ、製品へのアクセス時には蓋を開放する。チャイルドセーフティー機能構造部を提供するスライド要素が設けられ、このスライド要素がその閉じた位置において、蓋が開放できないようにするための蓋の機能構造部と相互作用する。

【0009】

30

1実施例ではこのスライド要素を使用することによって、容器の美観上のデザインの自由性が高まる。スライド要素は、所望に応じて、例えば容器の前面又は側面に位置付けることができる。蓋の動きを妨げる機能構造部がスライド要素上に位置付けられる。ユーザーは機能構造部を直接操作するのではなく、スライド要素のスライダの遠位端位置を操作する。

スライド要素は、“ホームポジション”と称するポジション1にあるときに蓋の機能構造部の動きを妨害する。スライド要素の、一方側から他方側にスライド移動するスライダが、押し下げられるとスライダをホームポジションに復帰させる手段（バネ要素）を含んでいる。1実施例ではバネ要素をスライダ部分に一体形成する。スライダを一方側又は他方側に移動させると蓋の機能構造部の動きが妨害されなくなり、蓋を開放させることができる。スライダは一方側又は他方側に移動自在なので左利き右利きを問わず操作できる。

40

【0010】

スライド、プッシュラッチ、及びリフト実施例：

図1～図7に示す実施例では、蓋は可撓性要素であるラッチを有している。ラッチは押し込まれると容器の別の部分の錠止機能構造部を越えて移動する。ラッチには、スライド要素がホームポジションにあるときはラッチが動かないようにするリブを設ける。スライド要素を一方側に移動させるとリブは妨害されなくなるので、蓋のラッチを押し込み、容器の別の部分の錠止機能構造部を越えて移動させる。スライド要素は釈放するとホームポジションに戻る。容器を閉じるには、単に蓋を閉めれば、錠止機能構造部がラッチにより外側に撓まされ、次いでパチンと戻り、かくして蓋は閉鎖位置に固定される。

50

図１～図４を参照するに、容器２０が示され、外側部分２２と、内側部分２４と、開口２８を有する底部２６と、閉じた時にこの開口２８を覆う形態を有する可動の蓋３０とを含んでいる。容器２０は図１～図４では、底部２６の前部３４及び３６と、蓋３０とに、又はその付近に位置付けたラッチ機構３２によりラッチ閉鎖した状態で示される。

【００１１】

ラッチ機構３２は、第１ラッチ部４０と、第２ラッチ部４２と、ガード部４４とを含み、第１ラッチ部４０は底部及び蓋３０の一方と関連付けられる（例示した実施例では底部と関連付けられる）。第２ラッチ部４２は底部及び蓋３０の他方（例示した実施例では蓋３０と）と関連付けられるが、所望であれば第１ラッチ部４０及び第２ラッチ部４２の関連付けを逆にしても良い。

10

第２ラッチ部４２は、蓋３０が開口を覆う状態で第１ラッチ部４０と係合する、図１～図４に示す位置に位置決め自在である。特に図４に示すように、例示した第１ラッチ部４０は下向きアバットメント４６（“下向き”とは、蓋３０の開放方向から離れる側を意味し、必ずしも、容器周囲に関する方向に対して参照されるものではない）を有し、第２ラッチ部４２は上向きアバットメント４８（“上向き”とは、蓋３０の開放方向に向いていることを意味し、必ずしも、容器２０の周囲に関する方向に対して参照されるものではない）を有する。下向きアバットメント４６及び上向きアバットメント４８は重なり合い、かくして干渉し、蓋３０の開放を防止する。

【００１２】

第２ラッチ部４２は、以下に説明するような、ガード部４４と係合又は脱係合する内側突出アバットメント又はリブ５０を有する。第１ラッチ部４０と第２ラッチ部４２とは、第１ラッチ部４０が少なくとも部分的に外側に（容器に関して）なる、又は第２ラッチ部４２の図４で左側になるという意味においても重なり合う。

20

例示した実施例では、容器２０は、ラッチ機構３２に加え、容器の内側カバー５４のリブ及び蓋３０の突起５６内の直面溝とにより画定される第２スナップフィットラッチ５２をも有する。ある実施例ではこのスナップフィットラッチ５２が、容器２０を閉じた時の底部２６と蓋３０との間のシールを提供する。

ガード部４４は図１～図４の実施例における第１ラッチ部４０及び第２ラッチ部４２とは別の部品であり、第２ラッチ部４２と関連付けられ、常態では図２に示すような妨害位置にあって、第２ラッチ部４２と第１ラッチ部４０との係合状態を維持する。

30

ガード部４４は図２及び図３に示すように、図で左側から右側に細長く延在する全体に“E”字形のものであり、この実施例ではガード部４４の各端部位置に近い位置に、横断方向に離間した第１突起部６０及び第２突起部６２と、中央部分又は突起６４とを有する。

【００１３】

ガード部４４が摺動自在であるチャンネルを底部２６及び蓋３０の何れかの内部に画定する。例示した実施例ではチャンネルは前壁３４と、内側カバー５４の外側フランジとの間で底部２６内に画定される。

図５にはガード部４４の別態様の実施例６６が示され、第２ラッチ部４２に隣り合って位置付けられ且つ図４に示す突起６４と同じ機能を有する外側突出アバットメント６８を有している。図６及び図７にはガード部と、このガード部が摺動するチャンネル内に取り付けた協働構造部との別の実施例が示される。図６を参照するに、ガード部７２は、ガード部を横断方向の何れかの方向に押送するためにチャンネルの各端部位置に露呈した、横断方向の第１突起部６０及び第２突起部６２を含み、更に、ガード部７２の通常の各移動端部位置のストッパ７８及び８０と係合することによりこのガード部７２の移動を制限する用に位置決めした一对のラグ７４及び７６をも有している。

40

【００１４】

ガード部７２は、チャンネルに固定状態に取り付けたアバットメントフィンガ８８及び９０に使用させた一体型の摺動フィンガ８２及び８４を有する。ガード部７２は、部分整合部９２の範囲内で第２ラッチ部４２のリブ５０と整合状態で重なり合う突起６４を有す

50

る。摺動フィンガ８２及びアバットメントフィンガ８８と、摺動フィンガ８４及びアバットメントフィンガ９０とは夫々協働して、突起６４及びリブ５０を脱整合状態に偏倚させるに十分な力が第１突起部６０及び第２突起部６２の何れかに加えられるまで、これらの突起６４とリブ５０とが少なくとも部分整合する状態下に、常態でガード部７２をセンターに位置付ける。

ガード部１００は、その摺動移動範囲が、このガード部１００の長孔１０２及び１０４に関して固定したペグ１０６及び１０８と係合することにより制限される点を除き、図６のガード部７２と類似構造を有している。ガード部１００は、図７ではガード部は左側に偏倚され、摺動フィンガ８２はアバットメントフィンガ８８とは接触していない。摺動フィンガ８４はアバットメントフィンガ９０と係合するとこのアバットメントフィンガ９０を図で左側に偏倚させ、かくして、ユーザーがガード部１００を無効化して容器を開放させるなどして第２突起部６２がもはや図で左側に押送されなくなった時、ガード部１００をそのセンター位置に戻すように作用する偏倚力を提供する。

【００１５】

図１～図７に示す各実施例の作動状況は以下の通りである。

特に図１～図４を参照するに、容器２０は閉じ、ラッチ部が図２に示すようにガードされている。随意的には、ガード部４４を図２及び図４に示すセンター位置に偏倚させる。第２ラッチ部４２のアバットメント又はリブ５０と、ガード部４４の中央部分の突起６４とは少なくとも部分的に整合する。図４に示すように、リブ５０と突起６４とが少なくとも部分整合状態にあるときは、突起６４がリブ５０を妨害して第１ラッチ部４０及び第２ラッチ部４２との脱係合を防止する。

図１には、第１突起部６０及び第２突起部６２が容器２０の外部からアクセス可能であり、ガード部４４を第１ラッチ部４０に関して横断方向に移動させるべく操作し得ることが示される。かくしてガード部４４は、その妨害位置から第２ラッチ部４２を第１ラッチ部４０から脱係合させる釈放位置へと横断方向に摺動可能である。例示した実施例ではガード部４４はその妨害位置から、横断方向に対向する一方及び他方の各方向に摺動し、夫々第１釈放位置及び第２釈放位置を取ることができる。

【００１６】

ガード部４４を、図３では左側であるが、何れかの方向に偏倚させると、リブ５０と突起６４とはもはや部分整合すらなくなり、次いでガード部４４に偏倚力が維持されると同時に、ラッチ機構３２が釈放され得る。

ラッチ機構３２を釈放するには、蓋３０を持ち上げる時に第２ラッチ部４２の上向きアバットメント４８を内側、つまり図４で右側に偏向させる。容器開放時に上向きアバットメント４８のそのように偏向させるには、第２ラッチ部４２の露出端を押し込んで第１ラッチ部４０をくぐらせ、第２ラッチ部のバンプ又はカム１１０を第１ラッチ部４０の内面１１２に接触させて行う。ある実施例では、第１及び第２の各ラッチ部４０及び４２または両ラッチ部を弾性材料から作製され、ラッチ機能のための別個のパネその他パーツは不要であるが、こうした構成は、例えば成形プラスチック部品では一般的なものである。

第２ラッチ部４２は第１ラッチ部４０を脱係合させるべく移動自在である（ガード部４４が図３に示すように偏倚される時に）。この実施例では、第２ラッチ部４２の、上向きアバットメント４８を画定する部分が、図４に示すように図で右側に可動である。

【００１７】

スライド及びリフト実施例：

第２実施例は、蓋に、スライド要素と直接係合する機能構造部を設ける。スライド要素を一方側又は他方側に移動させると第２ラッチ部が横断方向に移動して蓋３０とは係合しなくなり、かくして蓋を開けることができる。つまり、本実施例ではラッチ解除動作は内側方向への釈放ではなく、横断方向への釈放となる。釈放されたスライド要素はホームポジションに戻る。容器を閉じると、スライダ又は蓋の何れかの機能構造部がある角度に曲げられ、容器を閉じる力でスライド要素が再度一方側に押され、かくして蓋の機能構造部を通過させることができる。次いで、スライド要素がホームポジションに戻り、蓋の機能

10

20

30

40

50

構造部と係合して蓋の開放動作を妨害する。

“スライド及びリフト”実施例は図8～図10に概略例示される。図10に最も良く例示される本実施例では、ガード部120及び第2ラッチ部122は相対的に実質的に不動である。これらのパーツは相互に連結した別個の2つの部品であり得るが、本実施例ではガード部120及び第2ラッチ部122は1つの部材の一体部分を構成する。ガード部120もやはり横断方向に摺動自在であり、先の各実施例におけるようにそのホームポジション又はセンターポジションに偏倚される。

【0018】

図8～図10に示す実施例では、第2ラッチ部分122は下向きアバットメント124を有し、蓋126が、第1ラッチ部130により画定される上向きアバットメント128を有する。ガード部120が横断方向に摺動すると第2ラッチ部122が第1ラッチ部との整合状態から外れて直接的にラッチ解除される。次いで蓋126が下向きアバットメント124及び上向きアバットメント128との間で妨害を受けることなく開放される。

図8及び図9を参照するに、第2ラッチ部122の上部が面取り部132により除去されている。面取り部132は蓋126を閉じる時に第1ラッチ部130と係合し、第1ラッチ部130が第2ラッチ部122の下方に通過して蓋が閉じるまで、スライド要素を図9で左側に示すような位置辺りに偏倚させる。蓋が閉じると面取り部132はもはや第1ラッチ部とは係合せず、ガード部120は図8に示すホームポジション又はセンターポジションに戻る。

先に説明した各実施例におけるように、本発明から離脱することなく種々の変更を成し得、例えば、容器開放のために同時操作すべき追加のラッチ機能部を設け得る。

【0019】

容器20の構成部品を、例えば、熱可塑性材料から作製し得る。製品の条件に応じた、高密度ポリエチレン、ポリプロピレン又はシクロオレフィンコポリマーのようなバリア性マテリアルを用い得るが、非バリアマテリアルを使用することもできる。非バリア性の熱可塑性材料には、ポリスチレン、ポリエステルテレフタレート、又はポリ塩化ビニルが含まれる。

スライド要素を異なる材料製のものとし得る。スライド要素をポリカーボネート又はポリスチレンのような熱可塑性材料から作製すれば、図示したようなバネ特性を設計上直接組み込めるので付加的な構成部品やその組み立て作業が不要化され得る。

スライド要素はユーザーが簡単に取り外せないように容器20に組み込むことが好ましい。

【0020】

釈放性オプション：

別の実施例において、本発明は水密性及び再シール自在の容器20に関する。”再シール自在”とは、容器を何度も（例えば5回以上）開放／再開放及び閉鎖／再閉鎖しても尚、容器の水密性が保たれることを意味し、“水密性”とは、容器20における一日当たりのマイクログラム量での水分侵入量が、以下の試験法、即ち、（a）：容器内に略1グラムのモレキュラシーブを配置して重量を計測し、（b）：釈放性機構を閉じ、（c）：シールした容器を相対湿度80%、温度22℃（72°F）の環境下のチャンバ内に配置し、（d）：一日後、モレキュラシーブを収納する容器重量を計測し、（e）：2週間後、容器重量を計測し、（f）：（e）の計測値から（d）の計測値を差し引いた値を日数で除算してマイクログラム単位での容器内の水分侵入量を算出する試験法によって判定した場合に約1500マイクログラム未満である場合をいうものとする。

ある実施例では容器が以下の構造部を備えるチャイルドセーフティー機能構造部を有する再閉鎖自在の蓋30を含む。

即ち、

- ・各方向に移動自在であり、移動すると可撓性の蓋要素を押し下げて蓋が開放できるようにするスライド部品。

- ・蓋30の機能構造部と干渉し、移動すると蓋30が開放できるようにするスライド要

素。

別の実施例ではスライド要素が、このスライド要素をホームポジションに戻してラッチ機構が押し下げられないように妨害するバネ要素を含み、更に他の実施例では、スライド要素が、容易には取り外せないように容器上に組み付けられる。スライド要素の移動は、例えば、側方への移動である必要はない。他の実施例では容器が、水密性シールを創出する再閉鎖自在の蓋 30 を有する。

【図面の簡単な説明】

【0021】

【図 1】本発明の、ラッチ機構を含む容器の概略斜視図である。

【図 2】スライド、プッシュラッチ及びリフト実施例としても参照する、請求項 1 に従う本発明の 1 実施例の、下側の各部材を点線で示す概略正面断面図である。 10

【図 3】ガード部を図で左側に移動した状態で示す、図 2 と類似の概略正面断面図である。ここではラッチは尚、係合状態にあるが、脱係合しないようにガードされている。

【図 4】図 2 を線 4-4 に沿って切断した断面図である。

【図 5】ラッチ機構の別態様を示す、図 4 と類似の断面図である。

【図 6】図 2 と類似の概略正面断面図である。ここではラッチは係合し且つガードされている。

【図 7】図 3 と類似の概略正面断面図である。ここではラッチは係合しているが、脱係合に対してガードされていない。

【図 8】スライド及びリフト実施例としても参照する、図 2 と類似の概略正面断面図である。ここではラッチは係合し且つガードされている。 20

【図 9】ガード部を、横断方向にずれた脱ラッチ位置にある状態で示す、図 8 と類似の概略正面断面図である。

【図 10】図 8 を線 10-10 に沿って切断した断面図である。

【符号の説明】

【0022】

20 容器

22 外側部分

24 内側部分

26 底部

28 開口

30 蓋

32 ラッチ機構

34、36 前部

40 第 1 ラッチ部

42 第 2 ラッチ部

44 ガード部

46 下向きアバットメント

48 上向きアバットメント

50 リブ

56 突起

60 第 1 突起部

62 第 2 突起部

72 ガード部

74、76 ラグ

78、80 ストップパ

82、84 摺動フィンガ

88、90 アバットメントフィンガ

100 ガード部

102、104 長孔

30

40

50

- 106、108 ペグ
- 110 カム
- 112 内面
- 120 ガード部
- 122 第2ラッチ部
- 124 下向きアバットメント
- 126 蓋
- 128 上向きアバットメント
- 130 第1ラッチ部
- 130 第1ラッチ部
- 132 面取り部

【図1】

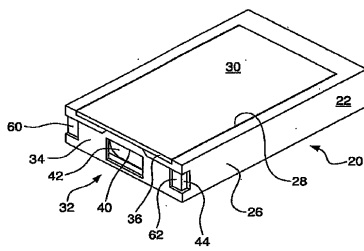


FIG. 1

【図2】

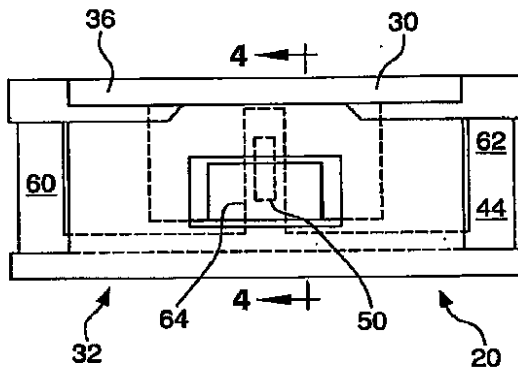


FIG. 2

【図3】

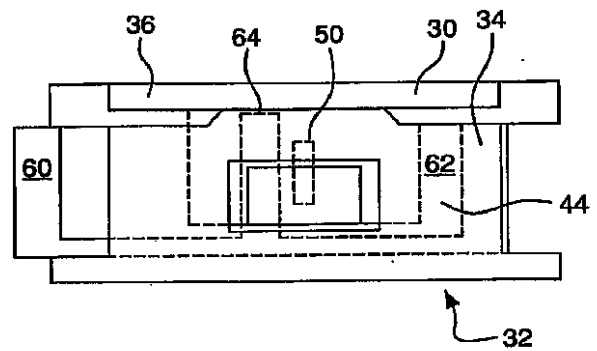


FIG. 3

【図4】

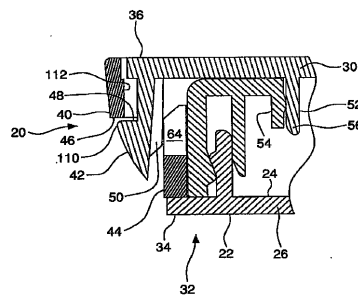


FIG. 4

【図 5】

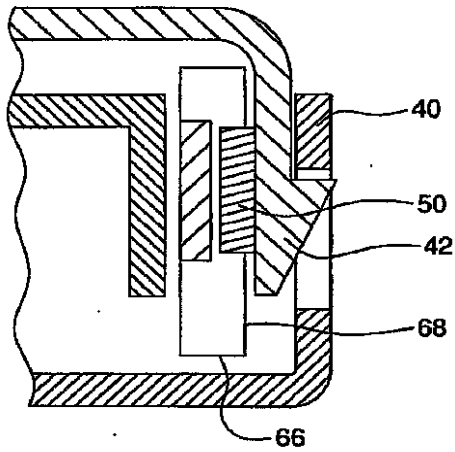


FIG. 5

【図 6】

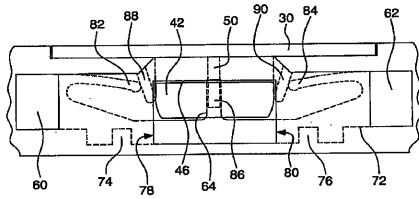


FIG. 6

【図 9】

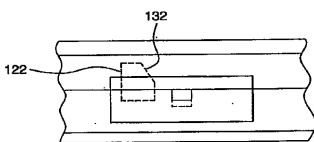


FIG. 9

【図 10】

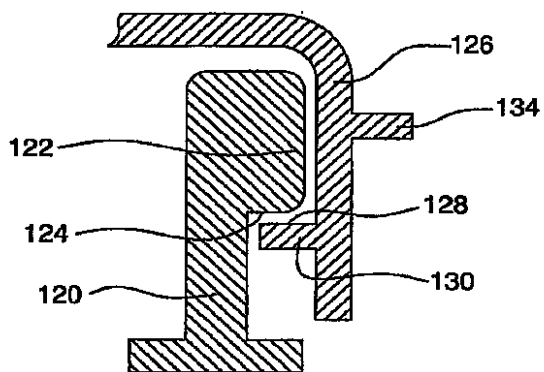


FIG. 10

【図 7】

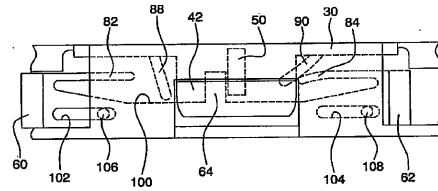


FIG. 7

【図 8】

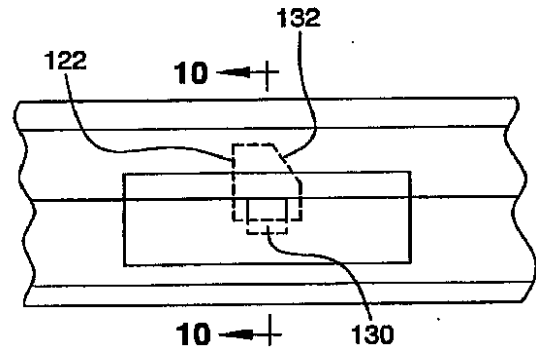


FIG. 8

【国際調査報告】

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/US07/01185

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER IPC(8) - B65D 45/16, 51/18 (2007.01) USPC - 220/324 According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) IPC(8) - B65D 41/00, 45/16, 51/18, 81/00 (2007.01) USPC - 215/224; 220/324 Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) PatBase		
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	US 4,718,567 (LA VANGE) 12 January 1988 (12.01.1988) entire document	1-18
☐ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐		
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family		
Date of the actual completion of the international search 17 September 2007		Date of mailing of the international search report 15 NOV 2007
Name and mailing address of the ISA/US Mail Stop PCT, Attn: ISA/US, Commissioner for Patents P.O. Box 1450, Alexandria, Virginia 22313-1450 Facsimile No. 571-273-3201		Authorized officer: Blaine R. Copenhaver PCT Helpdesk: 571-272-4300 PCT OSP: 571-272-1774

フロントページの続き

(81)指定国 AP(BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), EA(AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), EP(AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OA(BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG), AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, LY, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RS, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, SV, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW

Fターム(参考) 3E084 AA05 AA14 AA25 AA26 BA02 CA03 CB02 CB03 CC04 CC05
DB13 DB14 FA09 FC12 GA08 GB12 GB23 LB02 LB09